

2014年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2014年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コックス

コード番号 9876 URL <http://www.cox-online.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉竹 英典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 速水 英樹

TEL 03-5821-6070

定時株主総会開催予定日 2014年5月23日 配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2014年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期の連結業績(2013年3月1日～2014年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	21,680	—	△ 1,483	—	△ 1,304	—	△ 2,305	—
2013年2月期	23,394	—	△ 1,025	—	△ 842	—	△ 1,321	—

(注) 包括利益 2014年2月期 △1,601百万円(—%) 2013年2月期 △ 70 百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2014年2月期	△ 83.62	—	△ 16.4	△ 6.0	△ 6.8
2013年2月期	△ 47.93	—	△ 8.9	△ 3.9	△ 4.4

(参考) 持分法投資損益 2014年2月期 — 百万円 2013年2月期 — 百万円

(注) 決算期変更により、前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産額
	百万円	百万円	%	円 銭
2014年2月期	20,995	13,245	63.1	480.17
2013年2月期	22,255	14,847	66.7	538.26

(参考) 自己資本 2014年2月期 13,239百万円 2013年2月期 14,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2014年2月期	△ 199	△ 1,183	△ 0	4,754
2013年2月期	80	△ 825	△ 0	6,102

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2013年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2014年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2015年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2015年2月期の連結業績予想(2014年3月1日～2015年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△ 2.7	20	—	190	—	△ 250	—	△ 9.07

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規—社 (社名) 、 除外—社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3)発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

2014年2月期	27,711,028 株	2013年2月期	27,711,028 株
2014年2月期	138,773 株	2013年2月期	138,489 株
2014年2月期	27,572,390 株	2013年2月期	27,561,757 株

(参考)個別業績の概要

1.2014年2月期の個別業績(2013年3月1日～2014年2月28日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期	21,407	—	△ 1,373	—	△ 1,196	—	△ 2,279	—
2013年2月期	23,208	—	△ 904	—	△ 726	—	△ 1,472	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2014年2月期	△ 82.66	—
2013年2月期	△ 53.44	—

(注)決算期変更により、前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産額	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2014年2月期	20,927	—	13,230	—	63.2	479.61		
2013年2月期	22,212	—	14,847	—	66.8	538.23		

(参考)自己資本 2014年2月期 13,223百万円 2013年2月期 14,840百万円

2. 2015年2月期の個別業績予想(2014年3月1日～2015年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△ 1.9	100	—	150	—	△ 250	—	△ 9.07

※監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当社が属するファッションアパレル業界は、企業業績の回復や個人消費の持ち直し等により、百貨店等で売上高の回復が見られるものの、お客さまの節約志向は依然として強く、厳しい経営環境で推移しました。

上半期の売上高については、第1四半期は不安定な気候の影響による初夏物商品の苦戦、第2四半期は夏のセールの早期化・長期化の影響によるプロパー販売機会の減少等もあり、計画から大きく乖離しました。商品では、メンズがアパレル・雑貨共に堅調に推移する一方、レディースが期間を通じて苦戦しました。

下半期の売上高については、第3四半期は9月の残暑による秋物商品立ち上がりの遅れや、10月以降平年より気温が高く推移したことも影響し、ニット・アウターなどの冬物商品の動きが前年より遅れ、売上高・荒利益が計画と乖離しました。また、2月に2週続いた大雪の影響もあり、売上高の減少に影響する結果となりました。

このような厳しい状況の中、上半期堅調に推移した「メンズ強化」「雑貨強化」をさらに推進すると同時に、商品の開発・仕入・販売過程を抜本的に見直すことで、レディースの回復を進めてまいりました。主力の「i k k a」については、カジュアルテイストに加えてワンピースやセットアップを軸とした「大人のきれい目ファッション」を追加したことにより、12月後半から売上高が回復し、12月・1月・2月と3ヶ月連続で既存店売上高前年実績（同日対比）を上回りました。

売上総利益については、不振在庫の処分のために売価変更が増加し、それにより荒利益率の回復が遅れたこともあり、計画を大幅に下回ることとなりました。なお、当社最大の課題であった在庫問題には前年から引き続き取り組み、処分を積極的に進め、期首で26億98百万円あった在庫は、当期末において23億5百万円まで削減しました。

販管費についても、物流センターの統合、本社経費の見直しによるコスト削減に取り組み、ローコストオペレーションを徹底してまいりましたが、売上総利益の低下をカバーするには至りませんでした。

ブランド別では、主力の「i k k a」については、下半期から専任取締役を配置し、上半期不振からの立て直しを図りました。現有店舗を「カップル型」「ファミリー型」に類型化し、業態のブラッシュアップを進める一方、40歳以上の大人のカップルをメインターゲットとし、セレクト商品を加えた新業態「i k k a LOUNGE」を12月にイオンモール幕張新都心にオープンいたしました。

「LBC」は、生活雑貨の商品ラインナップの拡充、服飾雑貨の直接輸入販売商品の拡大等により、坪効率の改善を図ってまいりました。

「VENGE EXCHANGE」は、カップル型業態への転換を進め、メンズ・雑貨拡大による坪効率の改善を図ってまいりました。メンズ強化が順調に進んだことで、第3四半期においては既存店売上高前年実績（同日対比）を超過しました。また、「デジタルシフト」のトレンドに沿い、ネットとリアル店舗との相互送客を進めております。9月には日本最大のファッション通販サイト「ZOZOTOWN」、10代～20代女性向けガールズショッピングサイト「LAB00（ラブー）」へ新たに出店し、売上高は計画どおりに推移しております。

これらの取り組みによって業績回復を目指してまいりましたが、厳しい経営環境において、業績を挽回するには至らず、計画数値から大きく乖離しました。また、当社の保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を8億72百万円計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は216億80百万円（前年比92.7%）、営業損失は14億83百万円（前期は営業損失10億25百万円）、経常損失は13億4百万円（前期は経常損失8億42百万円）、当期純損失は23億5百万円（前期は当期純損失13億21百万円）となりました。

※当社は、前連結会計年度末に決算期を変更しており、前連結会計年度の会計期間は、2012年2月21日から2013年2月28日までの12ヶ月と8日間になっております。上記文章内における前年比等の表記は、特に記載のないかぎり当連結会計期間（2013年3月1日から2014年2月28日まで）と前連結会計期間を比較した参考値として記載しております。

(次期の見通し)

今後の経済情勢は、2014年4月および2015年10月の消費増税による、国内景気の動向や国内消費の先行き不透明感、国内市場の競争激化、新興国需要の増加に伴う原材料価格の高騰、中国生産の逼迫等を受け、ファッションアパレル業界を取り巻く環境は、大きく構造変化しており、今後も厳しい市場環境が継続するものと見込んでおります。

当社は、3期連続営業赤字の事実を厳粛に受け止め、収益基盤の確立を最優先に成長軌道への転換を目指し、「本格的なコスト構造改革の断行」「MD構造改革の徹底」「事業構造改革の推進」を実行してまいります。イオングループ戦略の4シフト（「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」）については、特に「シニアシフト」と「デジタルシフト」を軸に戦略連動を強化、継続してまいります。なお、上記施策を実行するための資金は、期首現在で保有している現金及び預金6億円、関係会社預け金41億円の手元資金でまかなってまいります。

2015年2月期の連結業績予想につきましては、売上高211億円、営業利益20百万円、経常利益1億90百万円、当期純損失2億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億60百万円減少し、209億95百万円となりました。増減の主な内容は、保有株式の時価変動により投資有価証券が10億15百万円増加し、たな卸資産が3億90百万円、関係会社預け金が12億60百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し、77億49百万円となりました。主な増減の内容は、繰延税金負債が3億52百万円、資産除去債務が2億88百万円増加し、その他の流動負債が3億81百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16億1百万円減少し、132億45百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が6億62百万円増加し、資本剰余金が14億72百万円、利益剰余金が8億32百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億54百万円と期首残高から13億47百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億99百万円となりました。その主な増加の内容は、非資金費用である減価償却費5億38百万円及び減損損失8億72百万円、たな卸資産の減少額3億90百万円、売上債権の減少額1億10百万円等によるものです。主な減少の内容は、税金等調整前当期純損失21億76百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、11億83百万円となりました。その主な増加の内容は、差入保証金の回収による収入3億2百万円によるものです。主な減少の内容は、有形固定資産の取得による支出10億53百万円、差入保証金の差入による支出1億72百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は自己株式の取得によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社各店舗で使用できる株主優待券を贈呈しております。

当期末の配当につきましては、23億5百万円の当期純損失のため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に312店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は199店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性を見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥個人情報の取扱いによる影響

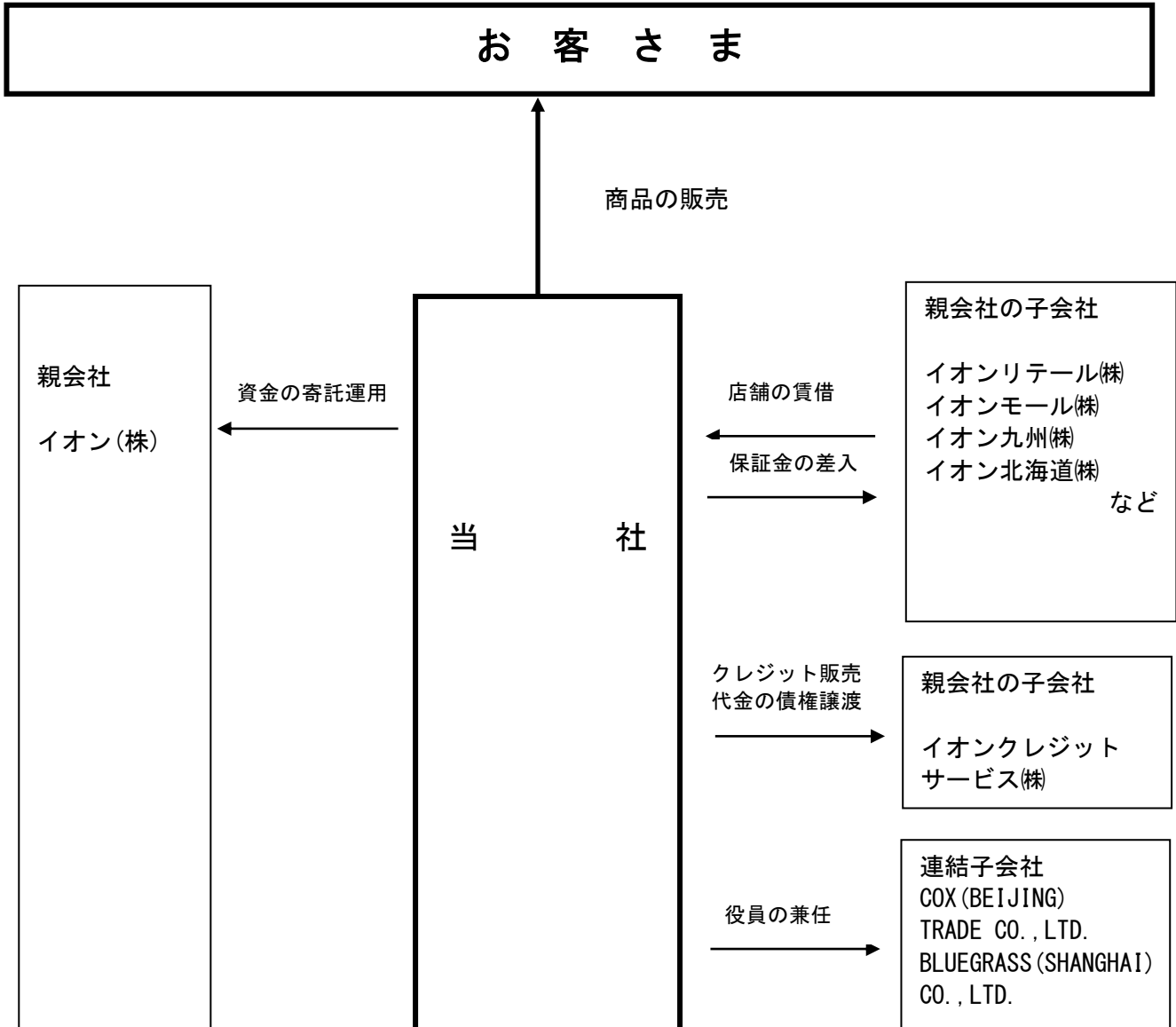
当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS(総合スーパー)事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約等に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様のファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行っております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることでブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

<経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。

コックスは、お客様のファッションやライフスタイルを彩る、
本質的なゆたかさを提供し続けます。」

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長及び収益性の向上を重要経営課題として認識し、これに関連する売上高、営業利益等の経営指標を重視しております。

また、在庫管理の強化とマークダウンロスの削減による荒利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施することにより、健全で着実な収益確保を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態や、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入もあり、競争環境は激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

これに対し当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指し、収益基盤の確立を最優先に、黒字化および成長軌道への転換に取り組んでまいります。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

1. コスト構造改革の断行

不採算店舗の閉鎖、人件費の削減等コスト削減に引き続き取り組んでまいります。

2. MD構造改革の徹底

メンズ拡大、雑貨拡大をさらに進め売上高構成比を見直してまいります。また、四季の大きな変化に対応した商品の調達、期中修正可能な体制の確立等の実行によりマークダウンロスを削減し荒利益率回復に努めてまいります。さらに、直接輸入販売商品の拡大、SCM改革による原価率引き下げ等により調達コスト低減も進めてまいります。

3. 事業構造改革の推進

中核事業「i k k a」の拡充と収益力回復を基軸に、既存の「カップル型」「ファミリー型」店の商品構成に磨きをかけ、さらに新業態「i k k a LOUNGE」を一層進化・拡大させ、ブランド力の向上をはかることで、既存店へもその効果を波及させてまいります。また新業態「i k k a LOUNGE」は日本最大のファッション通販サイト ZOZOTOWN へ出店いたしました。オムニチャネル化をさらに推進させ、ECと店舗の売上高を拡大してまいります。

「LBC」は、生活雑貨の立て直しによる既存店改革を進めてまいります。生活カレンダーに基づいた売場の鮮度と訴求力アップを目指します。

「VENCE EXCHANGE」はカップル型業態の確立を目指し、ダイバーシティ東京店を旗艦店とし、出店立地をSCモールへシフトいたします。また、ZOZOTOWN 出店によるブランド力の向上を、雑誌連動企画やイベント開催等を実施することにより、さらに進めてまいります。

4. 新たな事業機会の拡大

オムニチャネル化の推進については、3月20日に顧客の一元管理とポイント統合を目的に、スマートフォンアプリをスタートいたしました。これにより、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築し、店舗とECのO2O（オンライン・ツー・オフライン）を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	702,465	614,518
受取手形及び売掛金	80,298	76,524
売上預け金	702,702	603,229
たな卸資産	2,707,470	2,317,079
未収入金	148,271	179,466
関係会社預け金	5,400,000	4,140,000
その他	189,767	201,411
貸倒引当金	△1,393	△383
流動資産合計	9,929,582	8,131,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052,455	4,063,719
減価償却累計額	△2,205,680	△2,300,746
建物及び構築物(純額)	1,846,774	1,762,973
工具、器具及び備品	487,218	419,814
減価償却累計額	△302,460	△315,239
工具、器具及び備品(純額)	184,758	104,575
建設仮勘定	27,950	9,417
有形固定資産合計	2,059,483	1,876,966
無形固定資産		
ソフトウェア	225,355	55,500
その他	919	262
無形固定資産合計	226,275	55,762
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,629,894
長期前払費用	121,496	162,563
差入保証金	3,302,410	3,141,537
その他	10,169	2,886
貸倒引当金	△8,313	△6,139
投資その他の資産合計	10,040,570	10,930,742
固定資産合計	12,326,329	12,863,471
資産合計	22,255,912	20,995,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235,861	999,089
電子記録債務	2,196,443	2,464,588
未払金	272,403	258,992
未払法人税等	170,713	161,294
未払費用	525,083	536,693
賞与引当金	52,720	43,670
店舗閉鎖損失引当金	10,791	54,310
ポイント引当金	4,480	5,043
資産除去債務	17,875	41,165
その他	759,899	378,310
流動負債合計	5,246,271	4,943,158
固定負債		
退職給付引当金	224,776	257,406
繰延税金負債	1,494,891	1,847,235
資産除去債務	426,601	692,257
その他	15,542	9,273
固定負債合計	2,161,811	2,806,172
負債合計	7,408,083	7,749,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	9,077,876	7,605,084
利益剰余金	△1,482,570	△2,315,377
自己株式	△59,483	△59,541
株主資本合計	12,038,971	9,733,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,454,285
為替換算調整勘定	10,487	51,696
その他の包括利益累計額合計	2,802,167	3,505,981
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,829	13,245,986
負債純資産合計	22,255,912	20,995,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
売上高	23,394,558	21,680,665
売上原価	10,866,221	10,541,961
売上総利益	12,528,336	11,138,704
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	4,480	5,043
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,746	49,282
従業員給料及び賞与	3,879,611	3,556,429
賞与引当金繰入額	52,720	43,670
退職給付費用	206,628	140,626
地代家賃	3,732,630	3,514,212
減価償却費	543,513	538,864
修繕維持費	1,254,784	1,213,012
その他	3,875,371	3,561,300
販売費及び一般管理費合計	13,553,485	12,622,441
営業損失(△)	△1,025,149	△1,483,737
営業外収益		
受取利息	15,413	9,120
受取配当金	135,081	152,441
為替差益	4,678	1,395
雑収入	33,299	18,855
営業外収益合計	188,473	181,813
営業外費用		
雑損失	5,566	2,242
営業外費用合計	5,566	2,242
経常損失(△)	△842,242	△1,304,167
特別損失		
減損損失	334,754	872,337
特別損失合計	334,754	872,337
税金等調整前当期純損失(△)	△1,176,996	△2,176,504
法人税、住民税及び事業税	144,414	129,230
法人税等調整額	△380	△136
法人税等合計	144,034	129,094
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,321,031	△2,305,598
当期純損失(△)	△1,321,031	△2,305,598

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,321,031	△2,305,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215,924	662,605
為替換算調整勘定	34,377	41,208
その他の包括利益合計	1,250,302	703,814
包括利益	△70,728	△1,601,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,728	△1,601,784
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	10,863,713	△1,944,988	△66,208	13,355,665
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		△1,783,449	1,783,449		—
当期純損失(△)			△1,321,031		△1,321,031
自己株式の取得				△89	△89
自己株式の処分		△2,388		6,814	4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,785,837	462,417	6,725	△1,316,694
当期末残高	4,503,148	9,077,876	△1,482,570	△59,483	12,038,971

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,575,754	△23,890	1,551,864	11,101	14,918,630
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失(△)					△1,321,031
自己株式の取得					△89
自己株式の処分					4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,215,924	34,377	1,250,302	△4,410	1,245,892
当期変動額合計	1,215,924	34,377	1,250,302	△4,410	△70,801
当期末残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	9,077,876	△1,482,570	△59,483	12,038,971
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		△1,472,791	1,472,791		—
当期純損失(△)			△2,305,598		△2,305,598
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,472,791	△832,806	△58	△2,305,656
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失(△)					△2,305,598
自己株式の取得					△58
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	662,605	41,208	703,814	—	703,814
当期変動額合計	662,605	41,208	703,814	—	△1,601,842
当期末残高	3,454,285	51,696	3,505,981	6,690	13,245,986

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年 2月21日 至 2013年 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,176,996	△2,176,504
減価償却費	543,513	538,906
減損損失	334,754	872,337
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,754	△9,050
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△19,402	43,519
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,602	32,630
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,649	△3,184
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,674	563
受取利息及び受取配当金	△150,494	△161,562
為替差損益 (△は益)	△4,790	△1,395
売上債権の増減額 (△は増加)	41,869	110,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,103	390,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	203,492	31,373
その他	210,811	107,574
小計	68,895	△224,213
利息及び配当金の受取額	151,012	163,055
法人税等の支払額	△146,942	△143,250
その他	7,728	5,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,694	△199,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,097,986	△1,053,815
無形固定資産の取得による支出	△34,049	△29,709
差入保証金の差入による支出	△283,597	△172,312
差入保証金の回収による収入	787,927	302,720
その他	△197,443	△230,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△825,150	△1,183,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△89	△58
ストックオプションの行使による収入	15	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,347	34,540
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△729,182	△1,347,947
現金及び現金同等物の期首残高	6,831,647	6,102,465
現金及び現金同等物の期末残高	6,102,465	4,754,518

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD.

BLUEGRASS (SHANGHAI) CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 COX (BEIJING) TRADE CO., LTD. 及び BLUEGRASS (SHANGHAI) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 … 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 … 最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建 物 3年～ 8年

構 築 物 10年～ 20年

器 具 備 品 3年～ 20年

無形固定資産 … 定額法

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 … 契約期間等に応じた均等償却

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度以降に閉店することを決定した店舗について、閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

ポイント引当金

自社ポイントカード制度により発行される商品お買物券の利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は発生年度において一括処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産	538円26銭	480円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△47円93銭	△83円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当連結会計年度 (2014年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	14,847,829	13,245,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	6,690
(うち新株予約権)	(6,690)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	14,841,138	13,239,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,572,539	27,572,255

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
当期純損失(△)(千円)	△1,321,031	△2,305,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,321,031	△2,305,598
普通株式の期中平均株式数(株)	27,561,757	27,572,390
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 普通株式 20,384株	潜在株式の種類 潜在株式の数 普通株式 20,384株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,121	469,477
売掛金	40,552	37,039
売上預け金	700,663	600,686
商品	2,634,114	2,231,565
貯蔵品	8,573	11,202
前払費用	97,819	93,989
未収入金	148,250	179,097
関係会社預け金	5,400,000	4,140,000
1年内回収予定の差入保証金	3,528	1,494
その他	133,150	174,861
貸倒引当金	△1,393	△383
流動資産合計	9,775,380	7,939,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,957,861	4,014,036
減価償却累計額	△2,144,744	△2,251,062
建物(純額)	1,813,116	1,762,973
構築物	31,858	31,858
減価償却累計額	△31,788	△31,858
構築物(純額)	69	-
工具、器具及び備品	482,958	414,205
減価償却累計額	△299,713	△311,345
工具、器具及び備品(純額)	183,244	102,859
建設仮勘定	27,950	9,417
有形固定資産合計	2,024,381	1,875,250
無形固定資産		
商標権	918	260
ソフトウェア	224,719	54,994
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	225,639	55,257
投資その他の資産		
投資有価証券	6,614,807	7,629,894
関係会社出資金	442,185	175,041
破産更生債権等	2,386	2,386
長期前払費用	121,496	128,564
差入保証金	3,286,052	3,127,747
長期未収入金	7,233	-
その他	550	500
貸倒引当金	△8,313	△6,139
投資損失引当金	△279,555	-
投資その他の資産合計	10,186,842	11,057,995
固定資産合計	12,436,863	12,988,503
資産合計	22,212,244	20,927,534

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	160,020	99,275
買掛金	1,041,993	854,041
電子記録債務	2,196,443	2,464,588
未払金	263,019	252,282
未払法人税等	170,713	161,294
未払費用	522,260	535,923
賞与引当金	52,720	43,670
店舗閉鎖損失引当金	10,791	54,310
ポイント引当金	4,480	5,043
設備関係支払手形	640,229	232,897
資産除去債務	17,875	41,165
その他	122,764	146,205
流動負債合計	5,203,312	4,890,698
固定負債		
退職給付引当金	224,776	257,406
繰延税金負債	1,494,891	1,847,235
長期預り保証金	8,163	8,163
資産除去債務	426,601	692,257
その他	7,379	1,110
固定負債合計	2,161,811	2,806,172
負債合計	7,365,124	7,696,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	6,826,301	5,353,509
資本剰余金合計	9,077,876	7,605,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,472,791	△2,279,004
利益剰余金合計	△1,472,791	△2,279,004
自己株式	△59,483	△59,541
株主資本合計	12,048,750	9,769,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,791,679	3,454,285
評価・換算差額等合計	2,791,679	3,454,285
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	14,847,120	13,230,663
負債純資産合計	22,212,244	20,927,534

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	23,208,126	21,407,583
売上原価		
商品期首たな卸高	2,652,078	2,634,114
当期商品仕入高	10,765,823	9,980,594
合計	13,417,902	12,614,708
他勘定振替高	7,240	3,916
商品期末たな卸高	2,634,114	2,231,565
売上原価合計	10,776,547	10,379,227
売上総利益	12,431,578	11,028,356
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	483,061	433,025
ポイント引当金繰入額	4,480	5,043
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,746	49,282
販売用消耗品費	259,101	219,081
その他の販売費	520,192	476,310
役員報酬	83,321	64,806
従業員給料及び賞与	3,802,645	3,500,294
賞与引当金繰入額	52,720	43,670
退職給付費用	206,628	140,626
法定福利及び厚生費	983,895	939,090
水道光熱費	317,788	277,036
地代家賃	3,660,792	3,443,973
減価償却費	532,951	538,137
修繕維持費	1,247,918	1,193,520
消耗備品費	103,873	85,776
旅費及び交通費	174,816	154,969
租税公課	86,226	80,650
その他	812,187	756,900
販売費及び一般管理費合計	13,336,345	12,402,195
営業損失(△)	△904,766	△1,373,839
営業外収益		
受取利息	15,270	8,994
受取配当金	135,081	152,441
雑収入	33,299	17,661
営業外収益合計	183,651	179,096
営業外費用		
為替差損	111	-
雑損失	5,566	2,242
営業外費用合計	5,677	2,242
経常損失(△)	△726,792	△1,196,985
特別損失		
減損損失	322,409	865,336
投資損失引当金繰入額	279,555	-
関係会社出資金評価損	-	87,588
特別損失合計	601,964	952,925
税引前当期純損失(△)	△1,328,757	△2,149,910

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
法人税、住民税及び事業税	144,414	129,230
法人税等調整額	△380	△136
法人税等合計	144,034	129,094
当期純損失(△)	△1,472,791	△2,279,004

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年2月21日 至 2013年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	8,612,139	10,863,713	△1,783,449	△1,783,449
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			△1,783,449	△1,783,449	1,783,449	1,783,449
当期純損失(△)					△1,472,791	△1,472,791
自己株式の取得						
自己株式の処分			△2,388	△2,388		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,785,837	△1,785,837	310,657	310,657
当期末残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	△1,472,791	△1,472,791

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△66,208	13,517,204	1,575,754	1,575,754	11,101	15,104,060
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額		—				
当期純損失(△)		△1,472,791				△1,472,791
自己株式の取得	△89	△89				△89
自己株式の処分	6,814	4,426				4,426
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,215,924	1,215,924	△4,410	1,211,514
当期変動額合計	6,725	△1,468,454	1,215,924	1,215,924	△4,410	△256,940
当期末残高	△59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	△1,472,791	△1,472,791
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			△1,472,791	△1,472,791	1,472,791	1,472,791
当期純損失(△)					△2,279,004	△2,279,004
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,472,791	△1,472,791	△806,212	△806,212
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額		—				
当期純損失(△)		△2,279,004				△2,279,004
自己株式の取得	△58	△58				△58
自己株式の処分	—	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			662,605	662,605	—	662,605
当期変動額合計	△58	△2,279,062	662,605	662,605	—	△1,616,456
当期末残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

未定

(2) その他

該当事項はありません。